

飼料自給率向上への 取組事例について

平成18年2月
農林水産省

稲発酵粗飼料の作付拡大(秋田県)

- 秋田県由利本荘市鳥海地域は、水稻が基幹作物であるが湿田が多く、一人当たりの耕作面積が小さいため、転作作物が限定され、かつ、作業効率が低いことが課題。
- 増加する稲作の生産調整面積への対応と和牛改良組合等畜産農家側の自給飼料確保の要望を町が調整し、畜産・耕種農家を構成員とする「鳥海町飼料稲生産利用組合」を平成13年に立ち上げ、稲発酵粗飼料(WCS)に取組。

○取組の概要

構成員6名(畜産農家5名、耕種農家1名)

(事業内容)

団地化、集積化、栽培・利用の調整、機械管理、生産物管理、販売管理、利用供給計画の策定、収穫調製・運搬

○取組実績(平成16年度)

作付農家:耕種農家14戸、畜産農家19戸

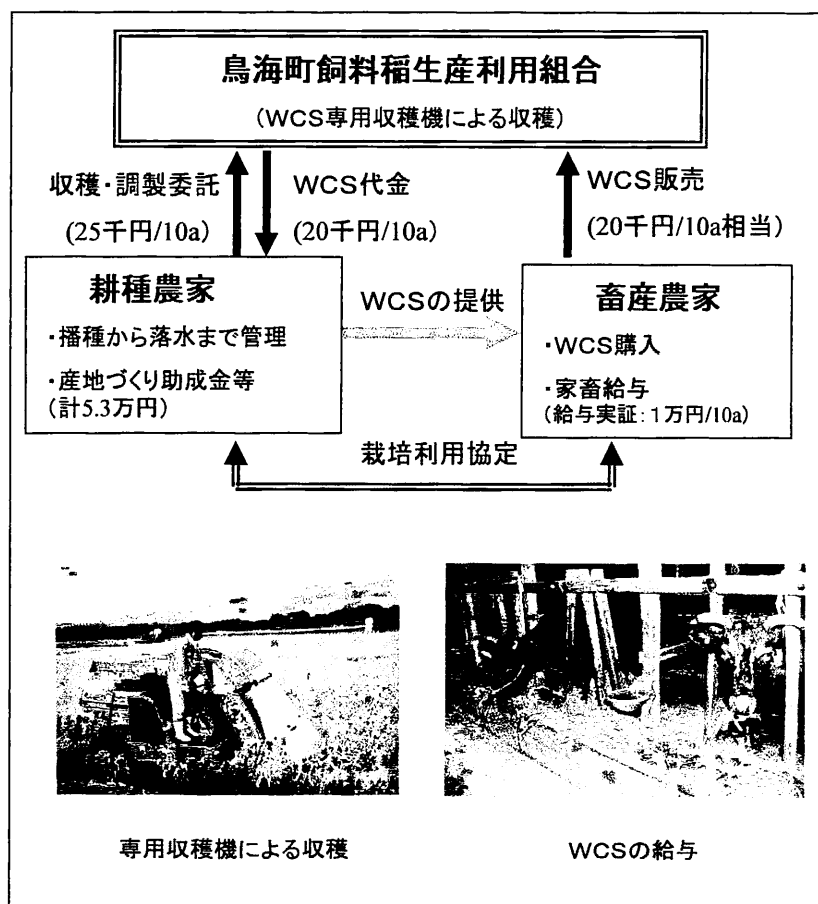
給与農家:繁殖農家19戸、酪農家 1戸

受託面積:24.8ha

作業受託料金:25千円/10a

○取組の効果

- ・収穫作業や生産物の斡旋を飼料稲生産利用組合が実施することから、耕種農家は新たな機械投資が必要なく継続要望。
- ・ロール重量が200kg未満で扱いやすく、発酵品質の良いサイレージができており、給与農家の高い評価。



稲わら(わら専用稲)の利用拡大(宮崎県)

- 宮崎県は県内で産出される稲わらの飼料利用割合が高く、不足分は佐賀県等からの広域流通により確保。
- 宮崎中央農業協同組合は、個別農家間の契約では過不足が生じていた稲わら(わら専用稲)を、毎年、耕種農家と畜産農家の意向調査に基づいて契約を取りまとめ、農協の農作業受委託組織として収穫作業を実施。

○ 取組の概要

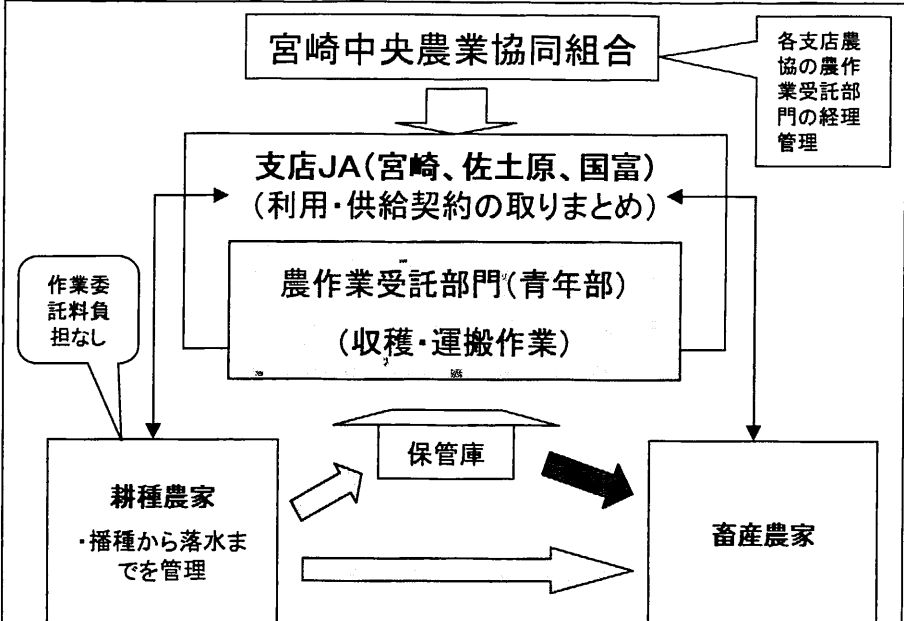
- ・ わら専用稲の収集は農協の農作業受委託部門の事業として位置付け、収穫調整用機械を導入、オペレーターは各支店の青年部が担当。(63名)
- ・ 契約農家の取りまとめおよび収穫量の確認は各支店が担当、農作業受託部門の事業の経理は本店で処理。

○ 取り組み実績

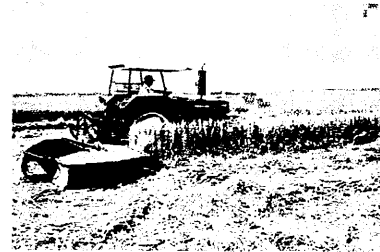
	平成15年度	平成16年度
わら専用稲収穫面積	72ha、	61ha
収穫量	388ト	148ト
(平成16年度は台風被害により収集量が減少)		
わら供給農家	86戸(肉用牛繁殖77戸、肥育一貫9戸)	
わら販売価格		
・倉庫引き取り	35円/kg(税別)	9kg/1梱包
・農家まで配達	40円/kg(税別)	

○ 取組の効果

農協及び稲わら収集集団が取組むことにより、市町村間を越えた流通が可能となった。



- 収集したわら専用イネは畜産農家が全量引取り
- 収穫費用はすべてオペレーター賃金(刈り取り2,000円/10a、反転～梱包30円/kg、運搬10円/kg)



わら専用稲の刈り取り(モーター)



乾燥後の梱包(ハイバレー)

耕作放棄地を活用した放牧の取組み(山口県)

- 山口県では、農家が安心して放牧に取り組めるよう、各行政・研究機関が役割を分担しながら相互に連携する指導体制を構築。
- この指導体制のもと、関係者が一体となって放牧を推進した結果、県内耕作放棄地の放牧利用は、74ha(14年度)から136ha(16年度)と拡大し、特に、移動放牧は9ha(13年度)から67ha(16年度)に拡大。
- なお、17年9月には、本県で放牧サミット(放牧の普及を図るための全国的な勉強会)を開催し、当該事例の現地調査を実施。

千人塚放牧場(美祿郡秋芳町)

牛のいる風景に住民が好感
地域との信頼関係築いて放牧拡大

- ・13年から転作水田で放牧を開始し、16年度には5haに拡大。稲作農家(21戸)が放牧管理をしており、肉用牛は畜産農家から借り受け。転作助成金も有効に活用。
- ・地域住民の理解・協力により、脱糶時などスムーズな連絡体制を構築。



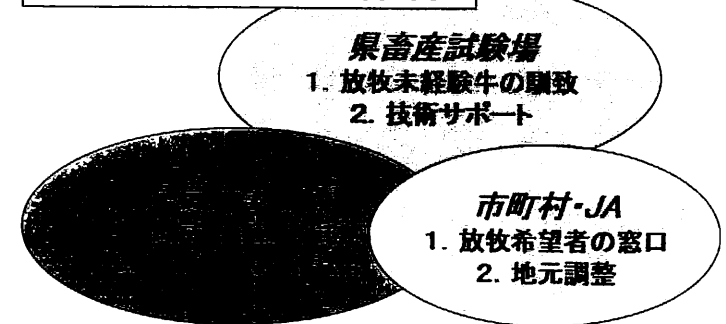
特区放牧場(長門市油谷)

構造改革特区の中で水田放牧特区に認定
放牧牛確保にオーナー制度を導入

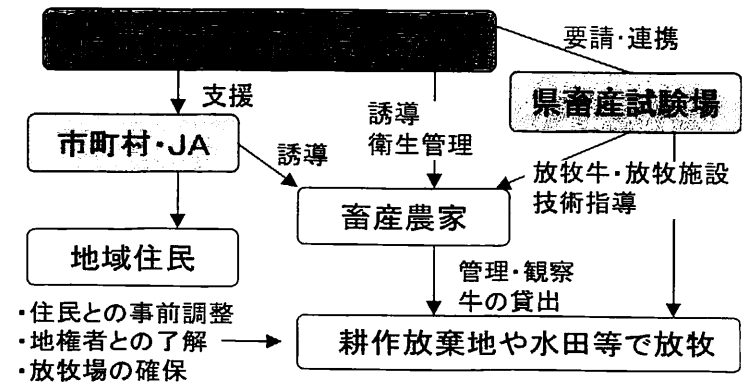
- ・6名で放牧組合を設立し、17年4月から荒廃棚田1haで放牧開始。
- ・基盤強化法等(特定法人への農地貸付、農地取得の下限面積緩和50a→10a)により、新たな放牧地や参画者の拡大を目指す。
- ・オーナー制度により5頭の牛を確保、常時3~4頭による周年放牧を実施。



移動放牧の指導体制



レンタカウ制度の実施体制



コントラクターによる作業受託(茨城県)

- 茨城県稲敷郡東町の本新草地利用組合(耕種農家3戸で構成)は、転作田における飼料作物栽培作業の共同化を目的として平成12年に設立。
- その後、周辺酪農家の要望もあり、牧草収穫の作業を受託開始。現在では、牧草に加え稲発酵粗飼料の収穫調整、稲わらの収集梱包、普通作のたい肥散布作業などの作業を受託。

○取組の概要

・地元農協(JA稲敷)が中心となり、稲発酵粗飼料の作付拡大を計画していることから、同組合の受託作業量は今後、増加が見込まれる。

・16年度に収穫調整機械(ロールベラーなど)を新たに導入し、今後も稲発酵粗飼料の収穫調整や稲わら収集梱包を中心に受託作業量の拡大を志向。

○取組実績

(平成17年度)

	牧草収穫	稲発酵粗飼料収穫調製	たい肥散布
受託戸数	12戸	30戸	16戸
受託面積	60ha	25ha	80ha

○今後の課題

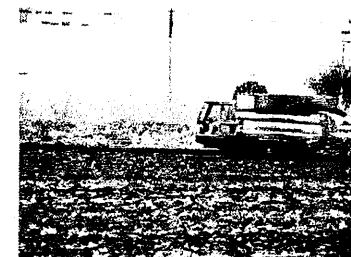
・生産された稲発酵粗飼料の販売先の多くは県北部の大宮町と遠隔地であるため輸送費負担が重く、近隣の畜産農家への供給比率の向上が課題。

○主な作業料金

牧草収穫		稲発酵粗飼料収穫調製		たい肥散布	
作業名	円/10a	作業名	円/10a	作業名	円/10a
ディスクモア	3,500	WCS 収穫調整	25,000	たい肥散布	5,000
ロールベラー	5,000				
ラッピング	1,000				



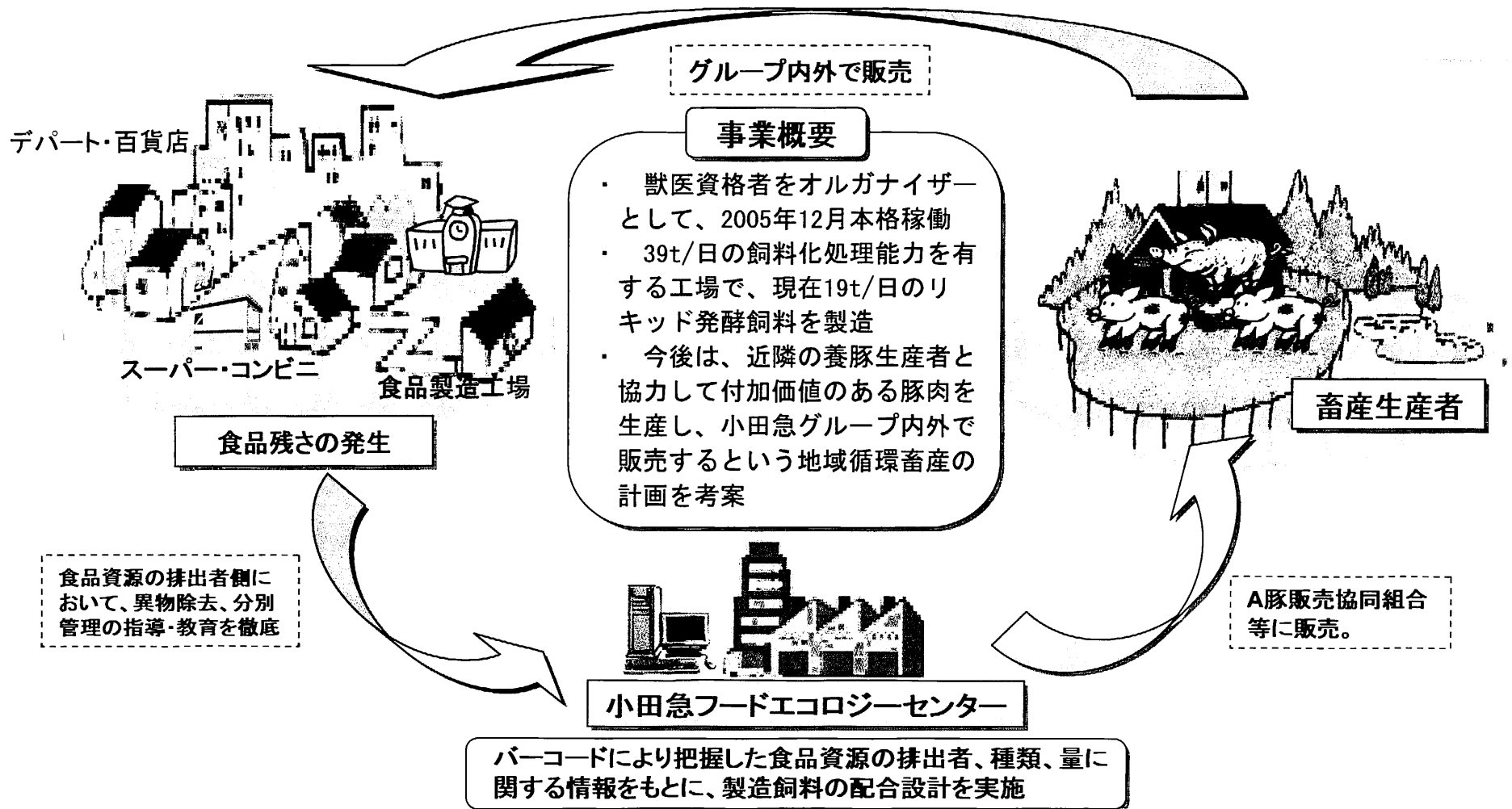
WCSの収穫作業



たい肥散布作業

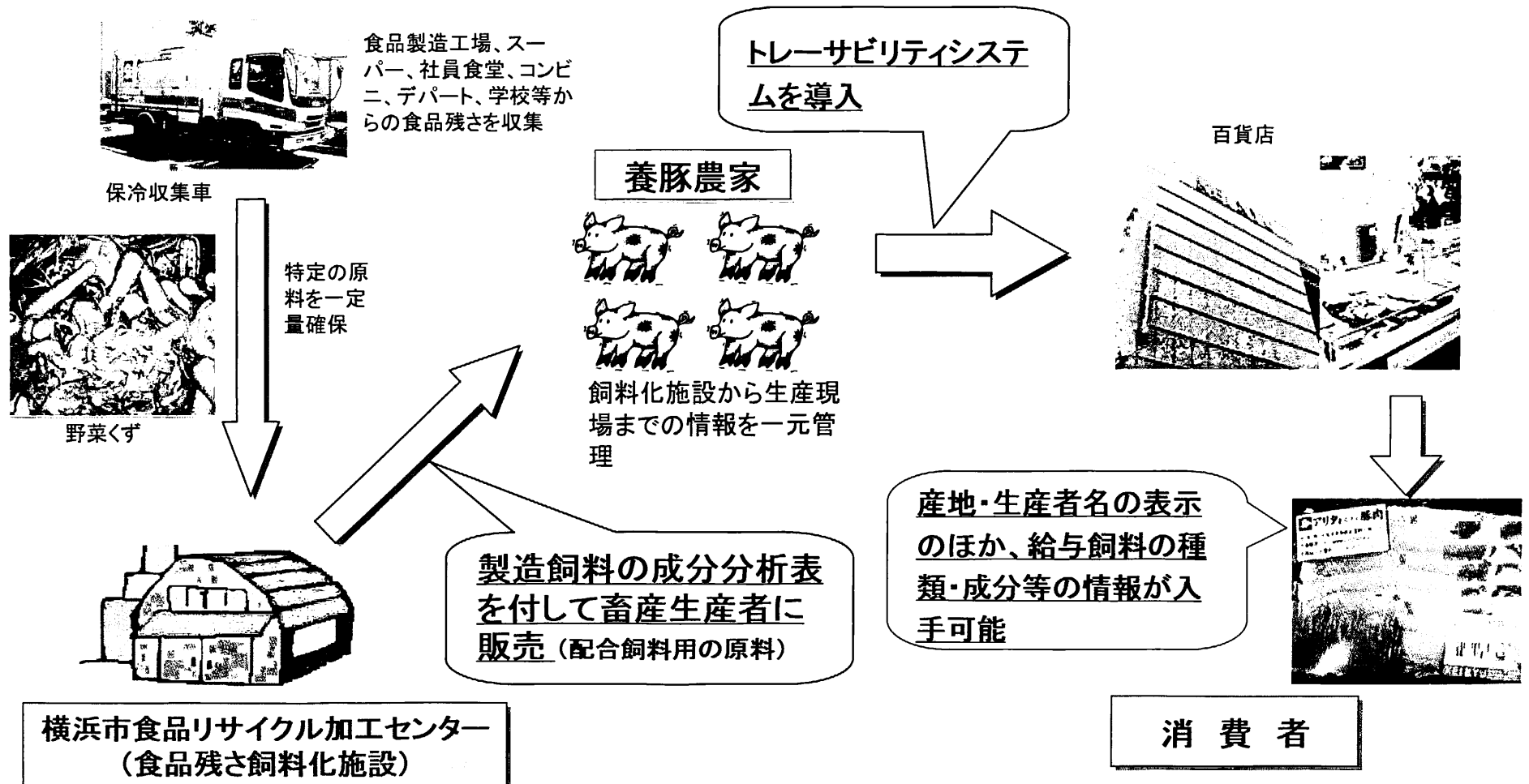
食品残さの飼料利用(食品産業事業者等による地域循環畜産の取組)

- 小田急グループの環境活動の柱として、「小田急フードエコロジーセンター」((株)小田急ビルサービス)を拠点に、グループ内外で発生する食品残さを原料として養豚用のリキッド発酵飼料を製造。
- 単なるリサイクルの推進ではなく、高付加価値の豚肉生産を目的としており、生産した豚をグループ内外で販売するという地域循環畜産の「環」を構築。



食品残さの飼料利用(トレーサビリティシステムの導入)

- 食品製造工場、スーパー、デパート等から排出される調理残さ等を原料として、加熱乾燥方式による飼料化を実施し、養豚農家へ供給(横浜有機リサイクル協同組合)。
- 製品飼料には、その成分分析表を付して販売するとともに、食品の安全と消費者の信頼確保に対応するため、原料情報を養豚農家へ提供。当該飼料を利用している農家は、その情報を利用してトレーサビリティシステムに取り組む。



全国のエコフィードの主な取組事例について

近畿地域

- (有)蔵尾ファーム
(大阪府枚方市)
- チョーヤ梅酒株式会社
(大阪府羽曳野市)
- 京都有機質資源株式会社
(京都府長岡京市)
- 生活協同組合コープこうべ
(神戸市)
- 金澤産業株式会社
(兵庫県稲美町)

九州地域

- 京都酪農業協同組合
(福岡県行橋市)
- 雲海酒造株式会社
(宮崎綾町)
- 九州食品工場リサイクル事業
協同組合 (佐賀県脊振村)
- 霧島高原ビール株式会社
(鹿児島県溝辺町)
- サザングリーン協同組合
(鹿児島県頰娃町)

沖縄県

- 合資会社 オキスイ
(沖縄県沖縄市)

北海道

- 札幌飼料化リサイクルセンター
(札幌市)
- 池田町ブドウ・ブドウ酒研究所
(池田町)
- ノース・ベスト・ファーム厚田キッチン
(長沼町)
- 土幌町農業協同組合 (土幌町)

北陸地域

- NPO法人地域循環ネット
ワーク (新潟県長岡市)

東北地域

- らくのう青森農業協同
組合飼料工場
(青森県野辺地町)
- 株式会社平川食品
(岩手県盛岡市)
- 株式会社菅与
(秋田県横手市)

関東地域

- やまこ産業(株)
(栃木県岩舟町)
- (株)八千代環境
(埼玉県吉川市)
- (有)ブライトピック千葉
(千葉県)
- (株)農業技術マーケティング
「再生飼料製造工場」
(千葉县市川市)
- (株)田久保商事
(千葉県習志野市)
- 上山商店 (東京都墨田区)
- 横浜市有機リサイクル協同組合
(横浜市)
- (株)小田急ビルサービス
(神奈川県相模原市)

東海地域

- 株式会社ライクスタカギ
(岐阜県可児市)
- (有)ロッセ農場 (岐阜県高山市)

中国四国地域

- 食品残さの飼料化流通事
業推進グループ (広島市)
- 株式会社えひめ飲料
(愛媛県松山市)

